

2024年3月期
第2四半期決算

～今後の経営展望について～

株式会社ヤクルト本社
代表取締役社長
成田 裕

Yakult

2023年11月14日

2024年3月期 第2四半期 連結決算概況（累計）



	実績 (うち、為替影響額※)	前年比	予想対比 (5/12発表)
売上高	2,528億円 (+92億円)	108.6%	96.7%
営業利益	353億円 (+21億円)	100.0%	95.4%
経常利益	422億円 (+25億円)	100.6%	94.9%
親会社に帰属する 四半期純利益	260億円 (+14億円)	96.9%	94.8%

※為替影響額は対前年度実績

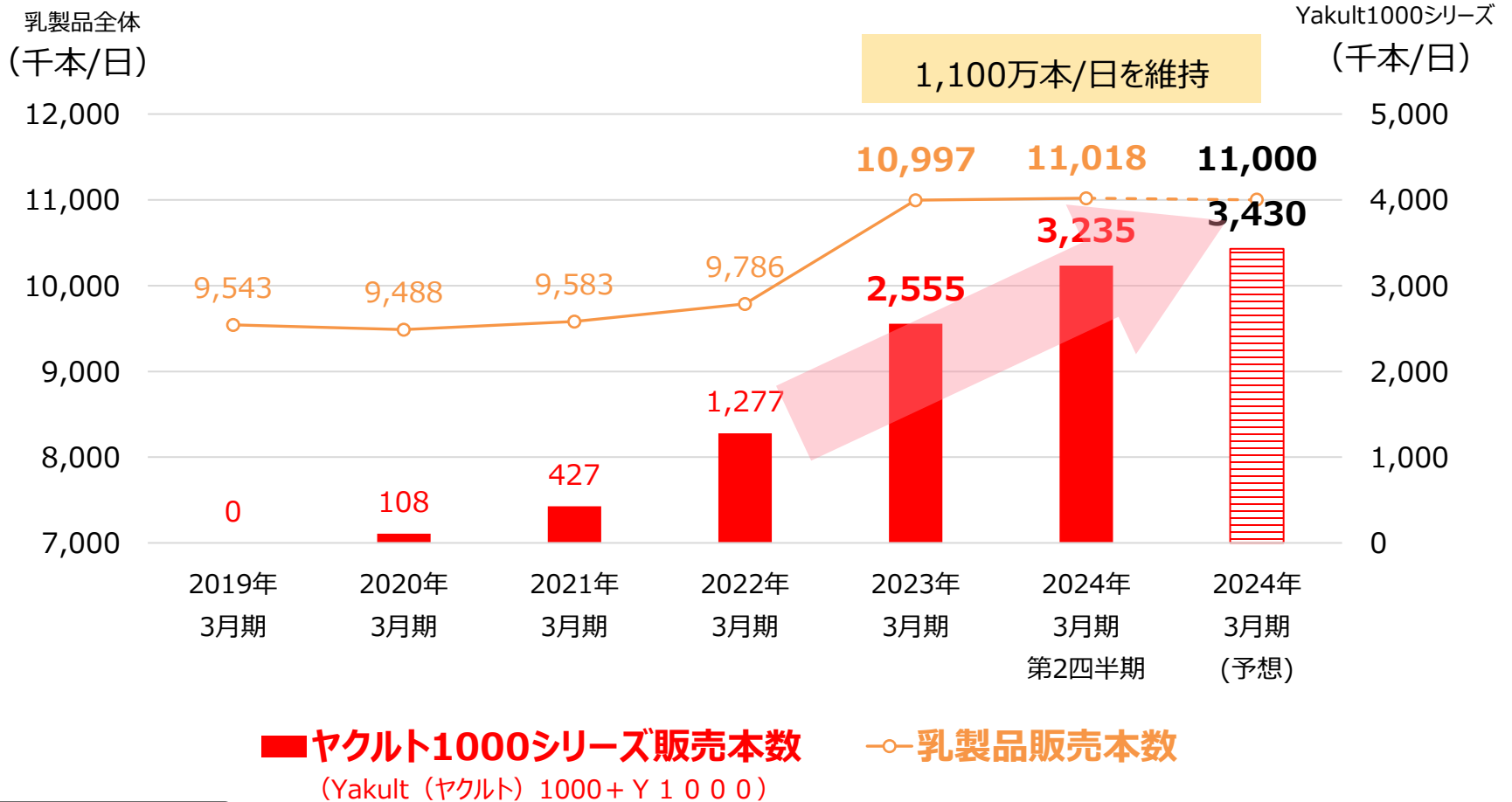
2024年3月期 通期業績予想（連結）の見直し



	修正業績予想 (うち、為替影響額※)	当初業績予想 (5/12発表)	当初業績 予想比	前年比
売上高	5,130億円 (+101億円)	5,310億円	96.6%	106.2%
営業利益	670億円 (+20億円)	755億円	88.7%	101.4%
経常利益	805億円 (+25億円)	910億円	88.5%	103.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	520億円 (+14億円)	585億円	88.9%	102.7%
1株当たり 当期純利益	(円 銭) 166.57	(円 銭) 187.42	88.9%	102.8%

※為替影響額は対当初業績予想

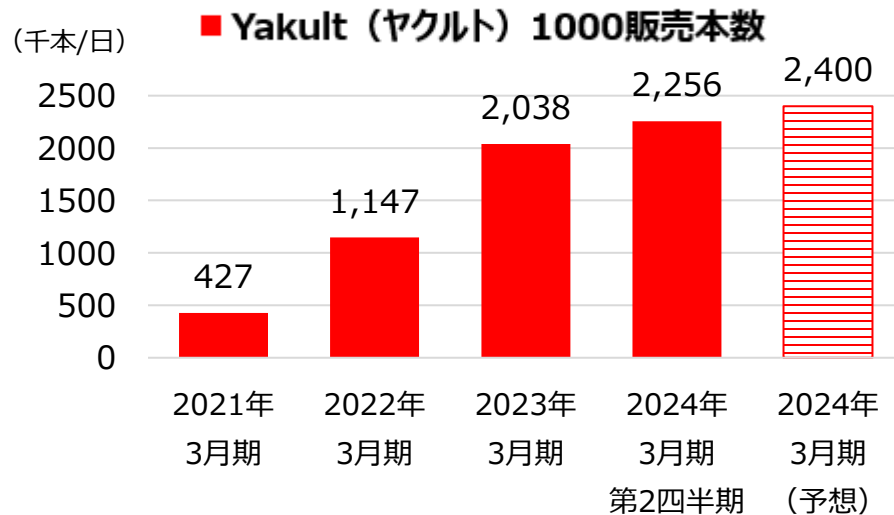
＜乳製品・ヤクルト1000シリーズ 販売本数推移＞



供給体制

「Yakult (ヤクルト) 1000」は来春に向けて **段階的にさらなる増産**を計画

<宅配チャネル>



- ・既存のお客さまの注文には
応えられた水準で推移
- ・一方、新規増客活動は
十分にできていない

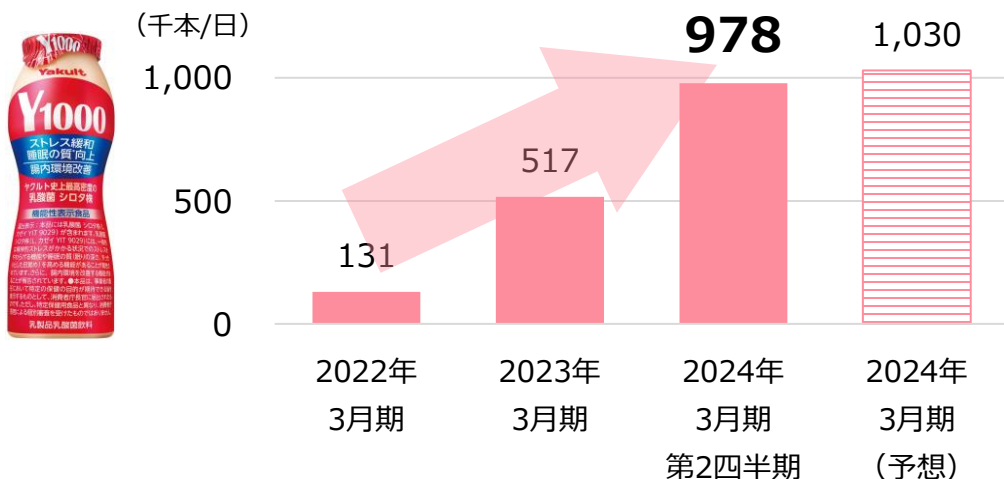
2024年3月期に入って伸長が鈍化し、踊り場に

Yakult (ヤクルト) 1000に対する下期の取り組み

- ・既存顧客への**毎日飲用促進活動の実施**
- ・**新規顧客へのアプローチの本格化**
- ・**「ヤクルト届けてネット」**での新規受注 (8月から再開済み)
- ・テレビCMをはじめとする広告活動による**露出拡大**

<店頭チャネル>

■ Y1000販売本数



- ・販売実績は順調に推移
- ・一部で品薄状態が継続



- ・Newヤクルト類は、9月に**40円→48円**となる価格改定を実施
- ・マーケット毎の販売促進活動を強化

下期の取り組み

店頭での**効果的な売り場づくり**を提案しながら、販売本数を積み上げる

海外飲料食品事業



各事業所販売実績（速報値）（2023年1月-9月）

事業所名	販売対象人口 (千人)	販売実績 (千本/日)	前年比 (%)	人口比 (%)	事業所名	販売対象人口 (千人)	販売実績 (千本/日)	前年比 (%)	人口比 (%)
香港ヤクルト	7,970	348	96.2	4.36	オランダヤクルト販売	17,800	152	87.4	0.86
シンガポールヤクルト	5,640	228	91.9	4.04	ベルギーヤクルト販売	12,384	50	89.8	0.40
インドネシアヤクルト	251,221	6,474	87.9	2.58	ヨーロッパヤクルト	28,530	23	90.7	0.08
オーストラリアヤクルト	25,000	335	106.8	1.34	イギリスヤクルト販売	72,149	213	92.1	0.30
広州ヤクルト	106,890	2,211	80.1	2.07	ドイツヤクルト販売	82,430	72	93.6	0.09
マレーシアヤクルト	27,000	403	96.5	1.49	オーストリアヤクルト販売	9,000	9	87.7	0.10
上海ヤクルト	24,870	296	75.0	1.19	イタリアヤクルト販売	59,502	90	95.9	0.15
北京ヤクルト販売	35,300	244	71.4	0.69	ヨーロッパ計	281,795	610	91.3	0.22
中国ヤクルト	679,102	2,533	76.8	0.37	連結合計	2,194,598	20,872	90.3	0.95
ベトナムヤクルト	41,000	1,021	112.9	2.49	台湾ヤクルト	22,798	643	95.1	2.82
インドヤクルト・ダノン	136,000	234	96.8	0.17	タイヤクルト	66,070	2,161	94.5	3.27
中東ヤクルト販売	24,600	18	105.4	0.07	韓国ヤクルト	51,800	2,233	90.1	4.31
ミャンマーヤクルト	5,160	-	-	0.00	フィリピンヤクルト	98,590	3,715	98.4	3.77
アジア・オセアニア連結計	1,369,753	14,345	86.1	1.05	持分法合計	239,258	8,752	94.9	3.66
ブラジルヤクルト商工	103,640	1,339	94.5	1.29	合計	2,433,856	29,624	91.6	1.22
メキシコヤクルト	99,061	3,913	104.5	3.95	※それぞれの国・地域における商品購入可能エリアの人口合計				
アメリカヤクルト	340,349	666	105.7	0.20					
米州計	543,050	5,918	102.2	1.09					

ポストコロナ

安定成長する事業所と
前年を下回る事業所に分かれる

安定成長

代表的な事業所：メキシコ、アメリカ、ベトナム、オーストラリア

- ・価格改定を実施している中、販売本数も増加
→ **価格改定 + 販売本数増 = 売上高、利益の増大**

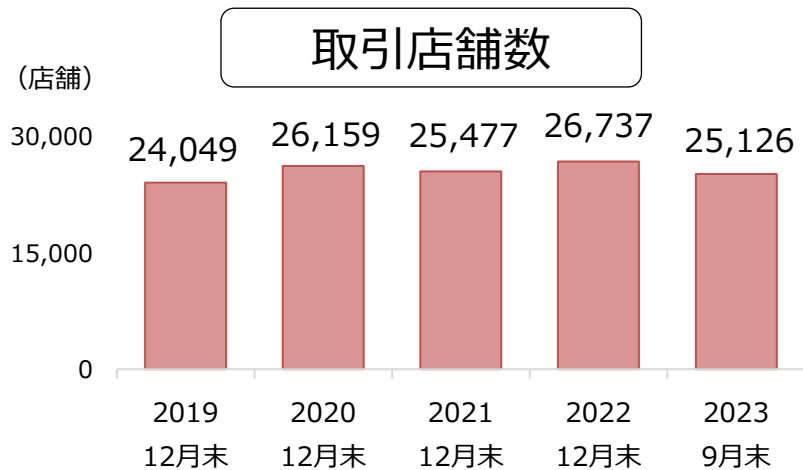
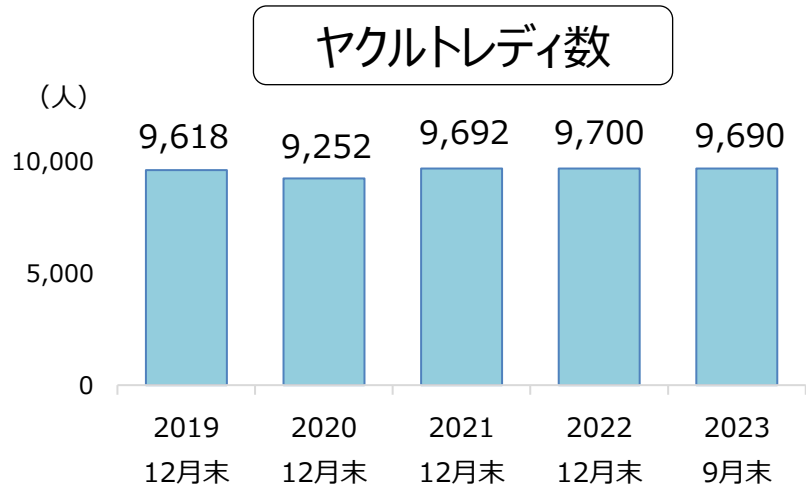
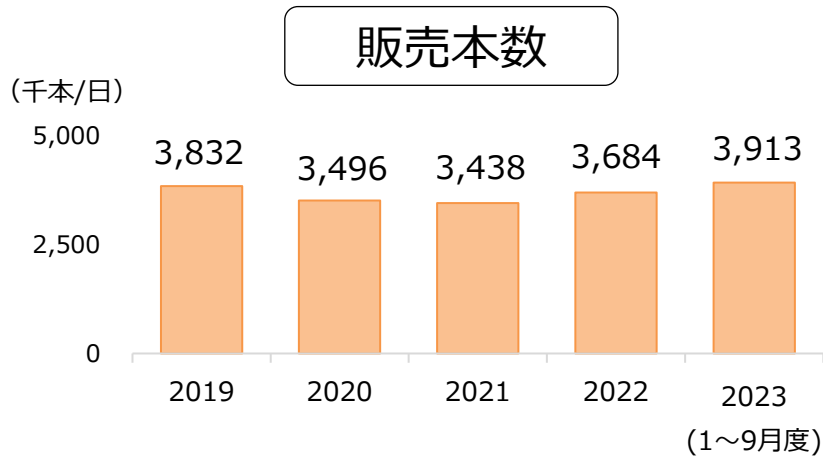
前年を下回る 代表的な事業所：中国、インドネシア

- ・1月に10%前後の価格改定を実施
→ **前年に比べ10%以上販売本数減少 = 売上高、利益の低下**

前年を下回る事業所を**安定成長**の事業所でカバーしていく

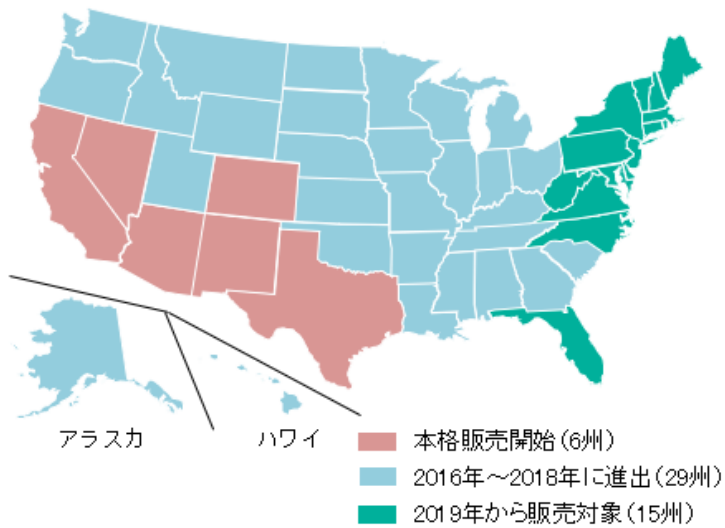
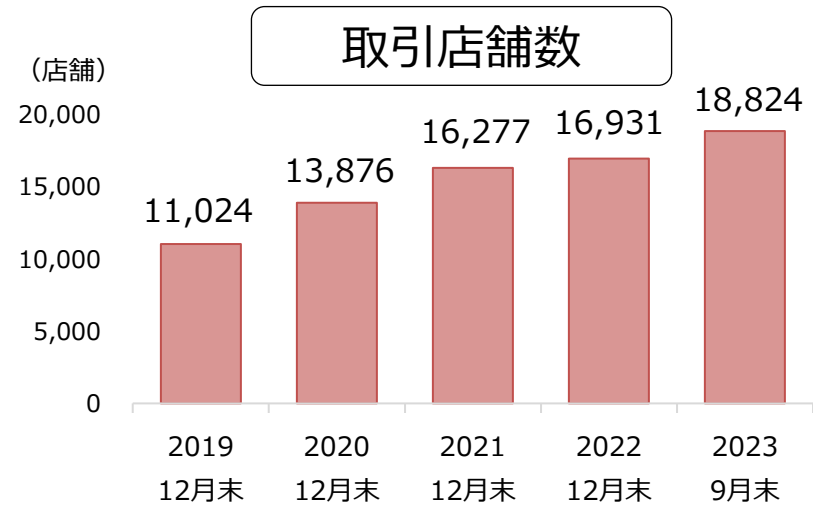
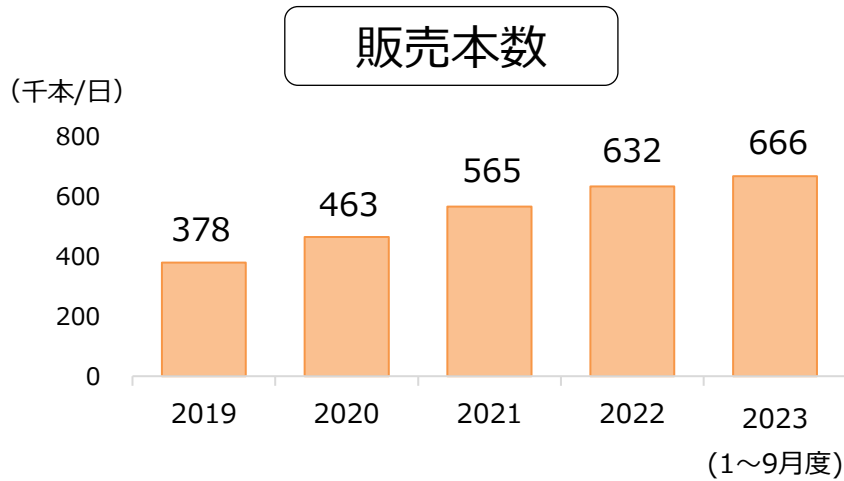
少し時間はかかるが、**海外事業のポテンシャルが高い**ことは変わらない

海外飲料食品事業 ～主要事業所の状況（メキシコ）～



- ・2022年3月期第4四半期から8四半期連続で販売本数が前年を上回る
- ・毎年価格改定をしながら前年の販売本数を上回るという、かつての成長路線に戻る 8

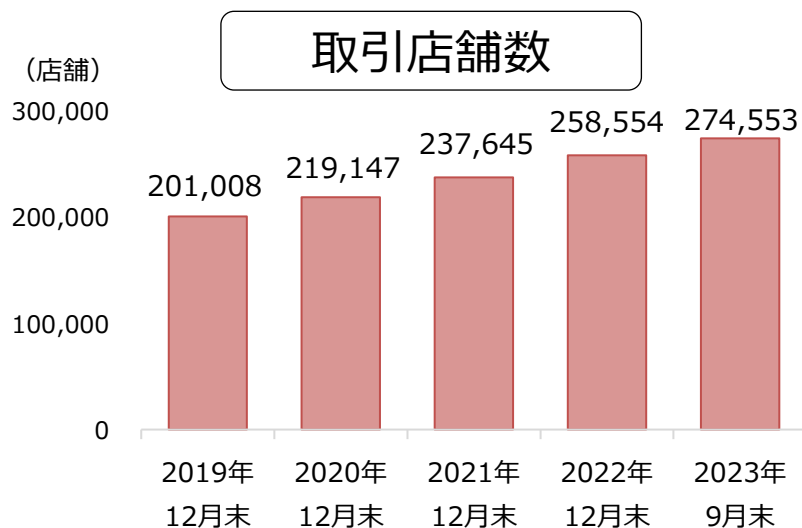
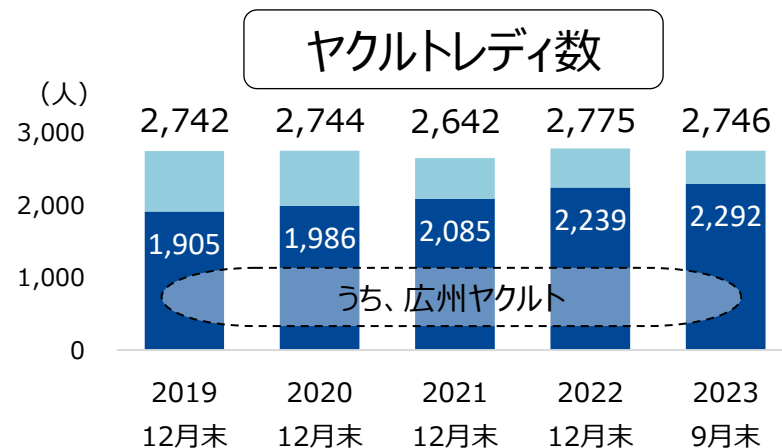
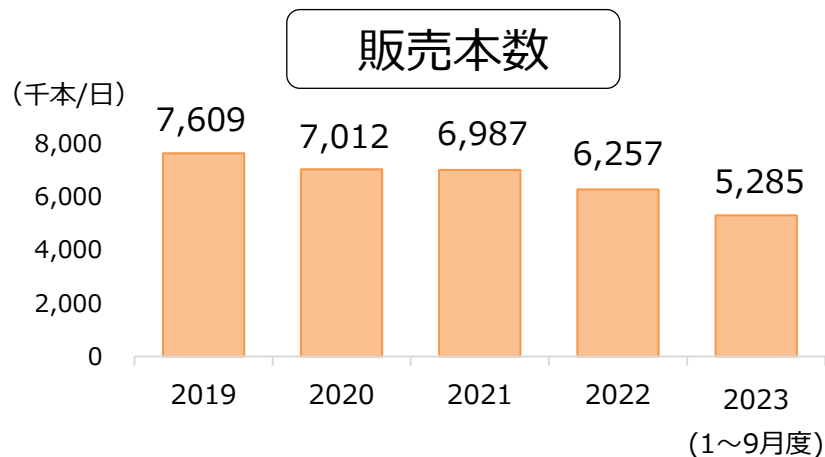
海外飲料食品事業 ～主要事業所の状況（アメリカ）～



- ・2022年5月の価格改定後も販売本数の伸長が継続
- ・物流面の効率化、将来的な需要増への対応のため、南東部での工場建設を検討 9

海外飲料食品事業 ～主要事業所の状況（中国※）～

※中国には4つの事業所があります
（広州ヤクルト、上海ヤクルト、
北京ヤクルト販売、中国ヤクルト）



外部環境

- 中国経済の回復の遅れ、消費鈍化
- 消費動向が大きく変化



営業施策の見直し、変更を実施

<例>

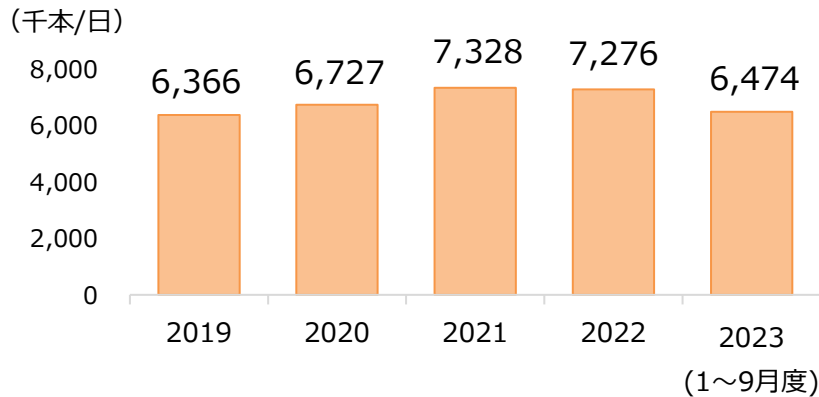
- 中小規模の営業拠点をつくり、中小型店舗の開拓、納品にきめ細かく対応
- ECチャネルの強化

- 販促活動が実を結ぶには、相応の時間がかかる見込み
- 多くの試行錯誤を繰り返しながら、回復への糸口を見つけない

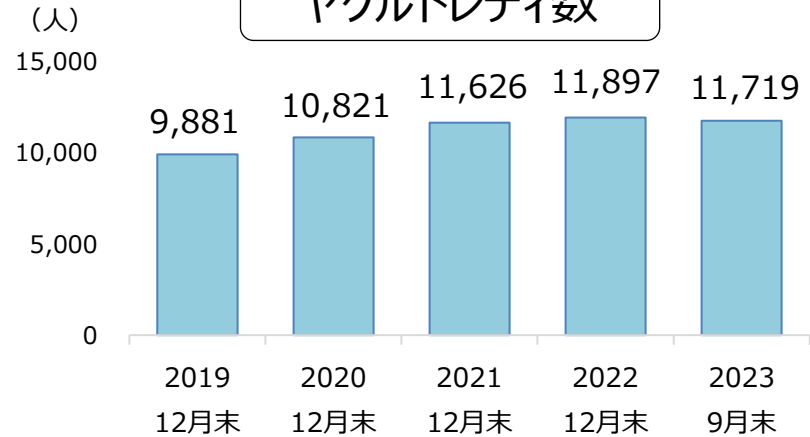
海外飲料食品事業 ～主要事業所の状況（インドネシア）～



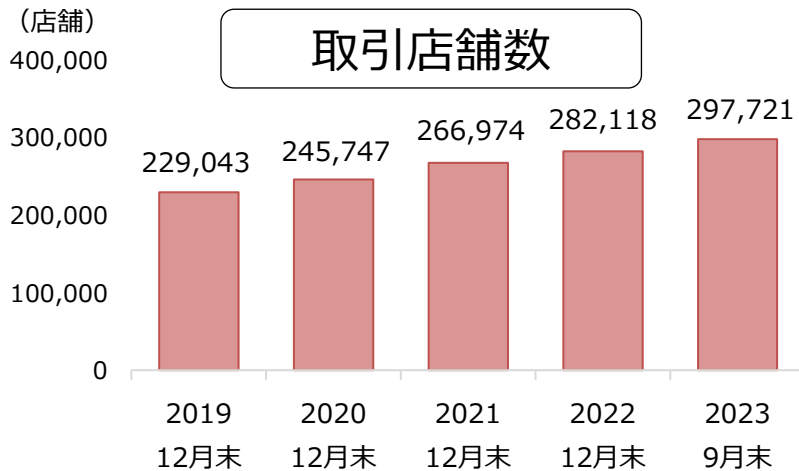
販売本数



ヤクルトレディ数



取引店舗数



ヤクルトレディの「売る力」の回復

コロナ禍でできなかったヤクルトレディ、社員への対面教育を昨年末より再開

「売る力」が回復し始めているので、今後の販売本数増加に期待



- ・インフレによる消費の鈍化→販売本数の低下
- ・マンパワーの向上が販売本数に表れてくるには、時間が必要

伴侶動物（ペット）向け商品の展開

- ・株式会社ジャパンペットコミュニケーションズと資本業務提携
- ・ヤクルト独自の素材であるガラクトオリゴ糖を使用



植物性ヨーグルト事業の取得

- ・ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社から事業取得
- ・お客さまへの新たな価値提案と、さらなる市場拡大を目指す

**「ヘルスケア・カンパニーへの進化」を目指した
事業領域の拡大を着実に進める**

<医薬品事業>



高田製薬への 「事業引き渡し」 を進めていく

10月24日に「当社がん関連医療用医薬品の高田製薬への販売移管・製造販売承認の承継に関する基本合意書締結について」発表

承継・販売移管を予定している医療用医薬品

当社製造販売製品	エルプラット、オペプリム、レボホリナート「ヤクルト」
当社販売受託製品 (高田製薬からの販売受託品)	ゲムシタビン「ヤクルト」、イマチニブ「ヤクルト」、ゲフィチニブ「ヤクルト」、ペナトレキセド「ヤクルト」、ボルテゾミブ「ヤクルト」

患者さんや医療関係者にご迷惑をかけることのないよう移管・継承を進めていく

今後の当社の医薬品事業について

開発中の品目を除き、新たな抗がん剤の開発には着手せず、当社の研究基盤である乳酸菌研究をベースに、マイクロバイオーム領域で、医薬部外品や一般用医薬品、サプリメントなどの開発に取り組む

当資料に掲載されている過去の事実を除く、計画、予想などは、不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

当資料のいかなる情報も投資勧誘を目的としたものではありません。また、弊社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。万一、この資料に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いません。